

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 熊本県産山村  
 本事業の担当部局名 企画振興課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)				
個別事業名	産山村結婚新生活支援事業			新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	600,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	600,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通                  人口減少に比例するように婚姻件数や婚姻率が低い状況が続いていることから、令和8年度からは従来の婚活イベントを含めた産山村地域ブランディング事業として情報発信に注力し、関係人口や交流人口を増やすことで地域の魅力を最大限に活用した取り組みを展開していく必要がある。                  また、その中で経済的不安から結婚に踏み切れない層に対しては、結婚新生活支援事業を活用した補助によるサポートを行う。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                  結婚・妊娠・子育ての相談機会の提供や支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行っていく。</p>				

個別事業の内容	<b>1. 概要</b>							
	<b>【対象費用】</b>							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
<b>【その他独自要件】</b>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の公的制度による家賃補助等を受けていないこと。</li> <li>・過去にこの補助金に基づく助成を受けていないこと。</li> <li>・村税等の滞納がないこと。</li> <li>・補助の対象となる住居が村内にあり、申請時点において夫婦の双方が当該住居に居住し、住民登録を行っていること。</li> </ul>								

2. 申請見込

①新規世帯見込

1	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	1
その他	0

②継続補助世帯見込

0	世帯
---	----

(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

1件(支給見込世帯数) × 600千円(補助上限額) = 600千円

※支給見込世帯数は、以下のとおり算定

直近3年間の婚姻件数(転入含む)及び所得500万円未満などを住民課(税務係)へ確認した上で、これまでの事業実績件数等を踏まえ算定。

(参考)

【令和7年度申請状況】

申請世帯数見込	0	世帯
~12月(実績)	0	世帯
1月~3月(見込)	0	世帯

実施中

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	0	世帯	×	300,000	円	=	0	円
				(継続補助)			0	円
				合計			600,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

村予算説明書(全戸580部配布)、村ホームページ及びチラシ等で周知

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		結婚相談所を含む公的結婚支援を活用した成婚者数	件	1 (R8年度)	0 (R7年度)
	子どもの出生数(出生予定者を含む)	人	5 (R8年度)	6 (R7年度)	
	結婚生活に入った村内在住の夫婦(共に39歳以下)	組	1 (R8年度)	1 (R7年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			2.23 (R7年)	
	婚姻件数		件	1 (R7年)	
	婚姻率			1.32% (R7年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	50 (R8年度)	50 (R5年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R8年度)	50 (R6年度)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (R8年度)	50 (R6年度)	